

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月16日 (水)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

目次

■ 要約	01
1. 2026年12月期中間期の業績概要	01
2. 2026年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
4. 競争優位の源泉	07
■ 業績動向	09
1. 2026年12月期中間期の業績概要	09
2. 事業セグメント別の動向	09
■ 今後の見通し	11
1. 2026年12月期の業績見通し	11
2. 事業セグメント別の見通し	12
3. 中長期の成長戦略	13
■ 株主還元策	16

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

要約

「認証×AI」を新たな成長軸に、2026年12月期は過去最高益を見込む

GMOグローバルサイン・ホールディングス<3788>は、「電子認証・印鑑事業」を中核に、クラウドインフラ事業、DX事業を展開。電子証明書、電子契約、クラウド・ホスティングなど、デジタル社会を支えるITサービスを提供している。

1. 2026年12月期中間期の業績概要

2026年12月期中間期の業績は、売上高が前年同期比11.5%増の11,091百万円、営業利益が同1.5%減の585百万円、経常利益が同9.4%増の632百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同18.6%増の490百万円となった。売上高は2ケタ成長となり、すべての事業セグメントで増収を確保した。営業利益は一部海外売上の下期への期ずれや一時的な開発投資の集中により小幅な減益となったものの、「GMOトラスト・ログイン」や「電子印鑑GMOサイン」(以下、「GMOサイン」)など重点商材は30%を超える高成長を維持しており、事業は堅調である。海外売上の期ずれは第4四半期に解消する見込みで、一時的な開発費も下期は発生しないことから収益改善が見込まれる。

2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の業績は、売上高で前期比7.8%増の22,286百万円、営業利益で同10.0%増の1,622百万円、経常利益で同10.7%増の1,589百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同4.7%増の1,052百万円と増収増益を見込み、期初予想を据え置いている。中間期の営業利益進捗率は36.0%にとどまったものの、下期には一時的な減益要因が解消することから過去最高益を見込む。主力の電子認証・印鑑事業では「GMOトラスト・ログイン」や「GMOサイン」などが引き続き成長をけん引する見通しである。一方、クラウドインフラ事業では既存プライベートクラウドサービスの終了など事業構造転換を進め、DX事業ではGMO AIコネクト(株)を軸にAI領域へのシフトを加速する。

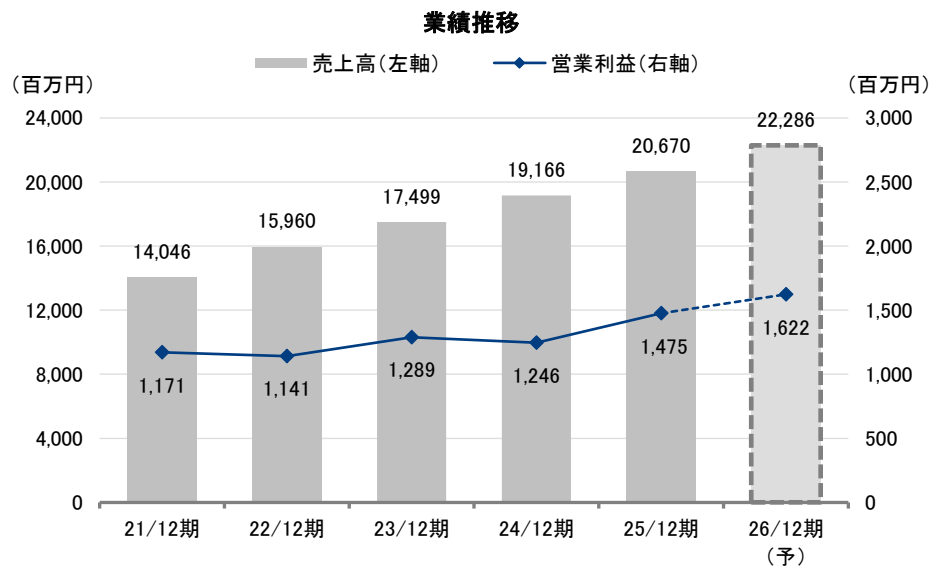
3. 中長期の成長戦略

同社にとって2026年12月期は中長期の成長戦略における大きな転換点となった。GMOデジタルラボ(株)を譲渡する一方、(株)ストラテジットを連結子会社化してGMO AIコネクトへ商号変更し、AI領域への経営資源の選択と集中を明確にした。今後は、長年培ってきた認証・セキュリティ技術とGMO AIコネクトのAI・データ連携技術を融合し、「認証×AI」による新たな成長モデルの構築を目指す。次期成長分野も従来の幅広いDXからAIを中核とする領域へと具体化しており、「JOINT AI Flow byGMO」を軸に、AIエージェントと企業システムを安全につなぐ基盤を提供する。既存の「GMOトラスト・ログイン」や「GMOサイン」との連携も始まっており、AIと企業システムの安全な連携を支える新たな「信頼インフラ」の構築を通じて、2035年12月期の売上高1,000億円を目指す。

要約

Key Points

- ・ 2026年12月中間期は売上高が2ケタ増収。営業利益は一時的要因で小幅減益となったものの、重点商材は30%超の高成長を維持
- ・ 2026年12月期は下期の収益改善により増収増益で、営業利益は過去最高益を見込む
- ・ 2026年12月期はAI領域への選択と集中を明確にした転換点。「認証×AI」の成長モデルを構築し、AIと企業システムの安全な連携を支える「信頼インフラ」への進化を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

AI時代の「信頼インフラ」を担う世界トップクラス企業

1. 会社概要

同社は、電子認証・電子契約などの「電子認証・印鑑事業」を中核に、クラウドインフラ事業、DX事業を展開している。電子証明書や電子契約、クラウド・ホスティング、各種DXサービスなど、デジタル社会を支えるITサービスを提供。経営理念「コトをITで変えていく。」のもと、ITの力によって新たな価値を創出し、より便利で豊かな社会の実現を目指している。

世界トップ4の電子認証局を運営し、18のストック型ビジネスを展開、さらに、230を超える国と地域でサービス導入実績のあるインターネットセキュリティ分野の世界トップクラス企業である。国内外15社の連結子会社を中心に事業を展開している。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)

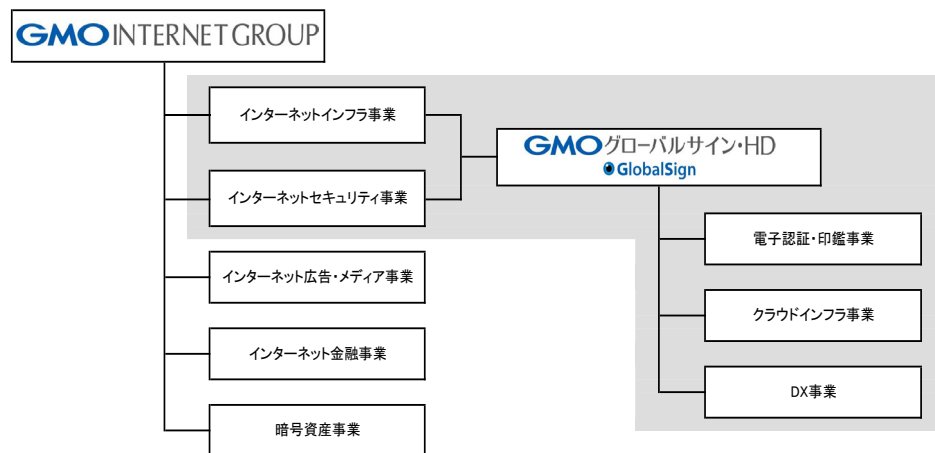
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

主力事業は「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX事業」の3分野である。これらの事業は、社会のデジタル化の進展に伴い、企業や行政のインターネット利用を支える基盤的な役割を担っている。信頼性・安全性・効率性を確保することで、顧客の成長を幅広く支援している。

また、同社はGMOインターネットグループ<9449>の主要グループ会社の1つであり、グループにおけるインターネットインフラ事業及びインターネットセキュリティ事業の中核を担っている。

GMOインターネットグループ：事業ストラクチャー



出所：GMOインターネットグループホームページ、同社ホームページよりフィスコ作成

2. 沿革

同社は1993年の創業以来、大きく6つのステージに分けて発展してきた。

(1) 創業期 (1993年～2000年)

1993年に(有)アイルを設立し、1996年にホスティング事業を開始した。その後、(有)アイルの株式会社化やラピッドサイト(株)設立などを経て、ホスティング・ドメイン関連サービスを拡充した。株式会社化や海外法人設立などを通じ、インターネット黎明期にホスティング事業の基盤を整えた時期である。

(2) GMOインターネットグループ入りと事業拡張期 (2001年～2005年)

2001年にグローバルメディアオンライン(株)(現 GMOインターネットグループ(株))と資本提携し、グループの一員として事業領域を広げた。2003年には日本ジオトラスト(株)を設立し電子認証事業を本格化、商号をGMOホスティングアンドテクノロジー(株)に変更した。2005年には複数社の吸収合併や子会社化によりホスティング事業を強化し、同年12月に東京証券取引所(以下、東証)マザーズへの上場を果たすなど、拡張と上場を通じて事業基盤を強化した時期である。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

(3) グローバル展開とセキュリティ強化期 (2006年～2010年)

2006年以降は海外企業の買収や子会社化を通じてグローバル展開を加速した。英国やベルギーの認証関連企業の子会社化、韓国企業との合併会社設立などにより、海外市場での事業基盤を拡大した。電子認証ブランド「GlobalSign」の事業基盤を強化するとともに、2008年～2010年にはアジア各国で現地法人を設立し、国際的なサービス展開を拡大した時期である。

(4) クラウド事業拡大とグループ内再編期 (2011年～2016年)

2011年にGMOクラウド(株)に商号変更し、クラウド事業へのシフトを明確化した。国内外で複数の子会社設立やM&Aを通じ、クラウド、ホスティング、電子認証事業を拡大した。また、2014年には東証一部に市場変更し、資本市場でのプレゼンスを高めた。2015年には一部子会社を吸収合併・株式譲渡するなど、グループ再編を通じて効率的な事業体制を構築した。

(5) デジタル社会対応と新規事業展開期 (2017年～2025年)

2017年以降はIoTや新たなセキュリティ領域にも注力した。2017年に子会社を追加取得、2019年以降は「GMOサイン」や「GMO顔認証eKYC」などの新サービスを展開した。2020年にはGMOグローバルサイン・ホールディングスに商号変更し、ブランドを統一した。2022年には東証プライム市場に移行し、持続的成長を目指す体制を整えた。

(6) AI領域への選択と集中 (2026年～)

2026年からは、AIを新たな成長領域と位置付け、事業ポートフォリオの再構築を進めている。2026年4月には、SaaS間のデータ連携サービスなどを展開するストラテジットの株式を取得して連結子会社化、GMO AIコネクトへ商号変更してAI戦略の中核に据え、既存事業との連携を通じた新たな成長基盤の構築を進めている。一方、同年7月にはGMOデジタルラボの株式をGMOコマース<410A>へ譲渡した。成長が期待されるAI領域へ経営資源を重点配分することで、事業ポートフォリオの選択と集中を一段と明確にした時期である。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

沿革

年月	主な沿革
1993年12月	(有) アイルを設立 (通信関連コンサルティングを目的に創業)
1996年 5月	ホスティング事業を開始
1997年 5月	株式会社化し商号を(株) アイルへ変更
1997年 7月	米国にWEBKEEPERS, INC.を設立
1997年10月	ラピッドサイト(株)を設立
2001年 5月	グローバルメディアオンライン(株)(現 GMOインターネットグループ(株))と資本提携
2002年 7月	ラピッドサイト(株)と合併(事業合理化)
2003年 4月	電子認証事業参入に向け日本ジオトラスト(株)(現 GMOグローバルサイン(株))を設立
2003年 5月	商号をGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)へ変更
2005年 9月	商号をGMOホスティング&セキュリティ(株)へ変更
2005年12月	東京証券取引所マザーズに上場
2006年 8月	日本ジオトラストが海外認証関連会社Certification Services, Ltd.を子会社化(GlobalSign系の体制強化)
2007年 2月	Certification Servicesの商号をGlobalSign Ltd.(現 GMO GlobalSign Ltd.)へ変更(GlobalSignブランドの明確化)
2007年 7月	米国にGlobalSign, Inc.を設立(海外展開の基盤整備)
2010年 2月	シンガポールにGMO GlobalSign Pte. Ltd.を設立(アジア展開)
2011年 4月	商号をGMOクラウド(株)へ変更(クラウド事業へのシフトを明確化)
2014年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2015年 7月	グループ内の主要子会社を吸収合併(事業体制の再編)
2020年 9月	商号をGMOグローバルサイン・ホールディングス(株)へ変更(持株会社体制・ブランド統一)
2022年 4月	東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行
2026年 4月	(株) ストラテジットの株式を取得し連結子会社化(AI領域への選択と集中)
2026年 7月	GMOデジタルラボ(株)の株式をGMOコマース(株)へ譲渡(AI領域への選択と集中)

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

3. 事業内容

同社は、電子認証・印鑑事業、クラウドインフラ事業、DX事業の3領域を中心に事業を展開している。社会のデジタル化や企業活動のオンラインシフトに加え、足元では生成AIをはじめとするAIの企業活動への実装が急速に進んでおり、デジタル社会を支えるセキュリティや信頼性の重要性は一段と高まっている。AIの普及は企業の生産性向上や新たなサービス創出を促す一方、なりすましや不正アクセス、AIエージェントによる自律的なシステム利用など新たなセキュリティリスクにつながる可能性もある。

こうした環境下、同社は長年にわたりインターネットセキュリティ分野で培ってきた技術、サービス基盤、運用ノウハウ、顧客からの信頼を強みとして、AI時代に対応した事業基盤の構築を進めている。2026年からはAI領域への経営資源の集中を明確にし、既存の認証・セキュリティ事業との融合による新たな成長機会の取り込みを図っている。

近時「SaaS is Dead」といった議論もなされているが、同社が担うのは個別アプリケーションの優劣を超え、デジタル社会、さらにはAI社会の前提条件となる「信頼のインフラ」である。世界規模で運用される認証基盤を中核に、オンライン取引や行政・金融を含む幅広い領域で不可欠なセキュリティを提供してきた同社にとって、AIの社会実装の進展は新たな事業機会となり得る。AI時代において「誰が、何を、どの権限で行っているのか」を安全に確認・管理する重要性が高まるなか、同社の存在感は一段と高まるものと弊社では評価している。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

事業領域及びサービス概要

事業領域	サービス	事業	事業概要
インターネットの 安全を支える	- GlobalSign クイック認証SSL - 電子印鑑GMOサイン - GMOトラスト・ログイン - GMO顔認証eKYC - マネージドPKI IoT byGMO	電子認証・印鑑事業	電子認証により、通信・取引を守る ID管理により、利用者の入り口を守る
クラウド環境を安全・ 安定的に支える	- CloudCREW byGMO - GMOクラウド - GMOクラウドALTUS - GMOクラウドPrivate - クラウドVPS byGMO - iCLUSTA+ byGMO - WADAX byGMO - GMOクラウド専用サーバー - SiteLock - torocca! byGMO - 攻撃遮断くん	クラウドインフラ事業	安全なクラウド基盤の提供
企業の業務効率化・ DXを支える	- hakaru.ai byGMO - JOINT AI Flow byGMO	DX事業	デジタル技術を活用し、業務の 効率化・高付加価値化を提供

出所：決算説明資料、ホームページよりフィスコ作成

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業は、電子認証局の運営を基盤に、インターネット上の通信や手続における真正性と安全性を担保するサービス群で構成される。具体的には、Web通信の暗号化に用いられるSSLサーバ証明書の提供、電子契約（電子署名）による契約・承認プロセスのデジタル化、並びにクラウド型ID管理による認証強化・アクセス統制を中心領域とする。

SSL領域では、オンライン審査により発行までのリードタイム短縮を志向したクイック認証SSLを提供し、Webサイト運営者が暗号化通信を導入しやすい設計としている。電子契約領域では、電子データに電子証明書で電子署名することにより、書面契約と同様の証拠力を確保しつつ、締結から管理までをクラウド上で完結させる「GMOサイン」を提供する。ID管理領域では、ユーザーのID管理、アクセスコントロール、シングルサインオンを実現するクラウド型IDマネジメントサービスとして「GMOトラスト・ログイン」を展開する。

周辺領域として、電子認証サービスのノウハウを生かしたオンライン本人確認サービスである「GMO顔認証eKYC」を提供するほか、IoTの普及で増加する接続機器の認証・鍵管理ニーズに対応するサービスとして「マネージドPKI IoT byGMO」を提供し、認証局機能の提供に加えて運用面の支援も想定している。

(2) クラウドインフラ事業

クラウドインフラ事業は、企業のWeb活用に必要なサーバー・クラウド基盤の提供と運用支援を担う。サービスはGMOクラウドブランドを軸に、用途や規模に応じたクラウド基盤とホスティングを用意し、顧客のシステム運用負担の軽減と安定稼働の確保を支援する。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)

<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

基盤サービスとして、国産IaaS型クラウドの「GMOクラウドALTUS」、専有型の基盤構成を想定した「GMOクラウド Private」、仮想サーバーとしての「クラウドVPS byGMO」、レンタルサーバーの「iCLUSTA+ byGMO」及び「WADAX byGMO」、専用ホスティングとしてのGMOクラウド専用サーバー等を提供する。加えて、クラウド活用の高度化に伴う設計・構築・監視・運用のニーズに対し、AWSの導入支援から運用までを支援対象とする「CloudCREW byGMO」を展開する。

セキュリティ及び運用周辺では、Webサイトやアプリケーションのリスク検知と対処を想定した「SiteLock」、Webサイトデータやデータベースのバックアップと監視を行う「torocca! byGMO」、外部公開サーバーへの攻撃を遮断するクラウド型IPS+WAFの「攻撃遮断くん」を提供し、インフラ運用における事故・攻撃リスクの低減を図る。

(3) DX事業

DX事業は、デジタル技術を活用して企業の業務効率化と高付加価値化を支援する領域である。クラウド・ホスティングで培った基盤を背景とした現場業務のデータ化・自動化などの用途別のサービスを展開している。

「haku.ai byGMO」は、スマートフォンでメーターを撮影し、AIで数値を読み取って集計・台帳記録までを行うサービスである。古いアナログメーターにも対応し、製造工場や不動産管理等の点検業務の効率化やデータ化を支援する。

さらに、2026年4月に連結子会社化したストラテジット(現 GMO AIコネクト)が展開する「JOINT AI Flow byGMO」をAI戦略の中核に位置付けている。同サービスは、ChatGPTやCopilot、Claudeなどの生成AIと、SaaSやオンプレミスを含む企業の多様な業務システムを連携する生成AI×業務システム連携プラットフォームである。APIコネクタ付きのMCP構築基盤を通じて複数のシステムを横断的につなぐことで、企業によるAIエージェントの業務活用を支援する。今後は同社が強みとする認証セキュリティ技術を組み合わせることで、安全なAI活用環境の構築を進める。また、「GMOサイン」など既存サービスとの連携も進めており、AIエージェント時代に対応したサービスへの進化を目指している。

4. 競争優位の源泉

同社の競争優位の源泉は以下のようなビジネスモデルの特徴から生まれている。電子認証事業を中核に据えつつ、継続的なストック収益と高い拡張性を両立している。

(1) 長期的成長を支えるストック型事業

同社は電子証明書の発行・更新という「継続利用型」のサービスを基盤としており、更新周期が定期的に発生することから安定的かつ予見可能性の高い収益構造を確立している。特に、電子証明書は法的効力やセキュリティ基盤として不可欠なインフラ要素であり、顧客企業にとっては解約や他社への切り替えが容易ではない。この「スイッチングコストの高さ」により、長期的な顧客関係を前提とした強固なストック型事業を展開している点に特徴がある。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

会社概要

(2) 電子認証を核としたプロダクト展開

さらに、同社のビジネスモデルは、電子認証を起点としつつ周辺領域にサービスを拡張する「クロスセル型」の展開を志向している。電子証明書の発行で獲得した顧客基盤に対し、電子契約サービス「GMOサイン」や電子印章「eシール」などを提供し、取引の真正性や利便性を包括的に支えることで、顧客当たり売上高の増加を実現している。この水平展開により、単一プロダクトに依存せず、多様なサービスラインを組み合わせたエコシステム型ビジネスモデルを構築している。また、複数プロダクトによるクロスセルのみならず、単一プロダクトの同一顧客内における横展開も容易である。同社の顧客は大企業が多いため、取引相手は顧客の一事業部に過ぎないケースも多い。そうした場合、同一プロダクトをより容易にほかの事業部に展開することも可能である。

(3) 世界規模で展開する電子認証事業拠点網と長年の実績

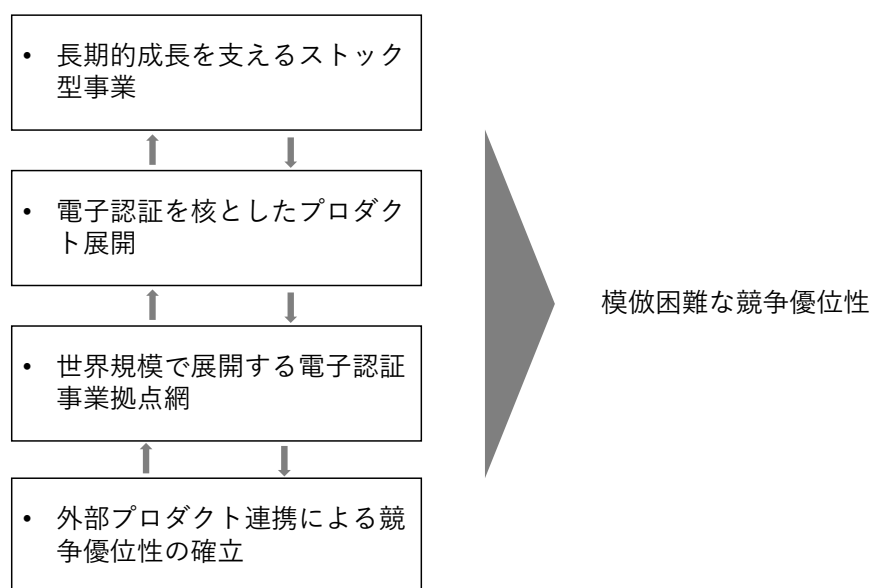
加えて、同社はグローバルに事業を展開しており、特に欧州・米国・アジアといった主要地域に拠点を有している。電子認証は国際規格や各国法制度との整合性が求められる領域であり、多国籍企業にとってはグローバルに統一された信頼基盤の提供が不可欠である。同社は世界規模でのサービス提供体制を整備することで、顧客の国際展開を支える戦略的パートナーとしての地位を確立している。同社が電子認証事業に参入してきた2000年ごろの競合は10社程度あったが、現在は4社に限られる。なかでも2003年の電子認証事業参入以来、20年以上にわたって電子認証事業を継続しているのは同社のみである。

(4) 外部プロダクト連携による競争優位性の確立

同社のビジネスは8,000以上のSaaSと連携しているログイン認証強化サービス「GMOトラスト・ログイン」に代表されるように、無数の外部プロダクトとの連携によって成り立っている。このことは、外部プロダクトユーザーからの流入やスイッチングコストの上昇につながり、他社の参入余地を一段と狭めている。

こうした同社のビジネスモデルの特徴は、他社には模倣困難な競争優位性を生み出している。

ビジネスモデルの特徴と競争優位性



GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

業績動向

2026年12月期中間期は2ケタ増収、一時的な減益要因を除けば堅調

1. 2026年12月期中間期の業績概要

2026年12月期中間期の業績は、売上高で前年同期比11.5%増の11,091百万円、営業利益で同1.5%減の585百万円、経常利益で同9.4%増の632百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同18.6%増の490百万円となった。売上高は2ケタ増収を継続し、すべての事業セグメントで前年同期を上回った。一方、営業利益は電子認証・印鑑事業における一部海外売上の下期への期ずれや、中間期に開発投資が集中したことなどから小幅な減益となった。しかし、「GMOトラスト・ログイン」や「GMOサイン」などの重点商材は引き続き高い成長を維持しており、事業の基調は堅調である。売上高の通期業績予想に対する進捗率は49.8%とおおむね計画どおりとなった一方、営業利益の進捗率は36.0%にとどまった。ただし、営業減益の主因となった海外売上の下期ずれや開発投資は一時的な要因であり、下期には改善が見込まれることから、通期業績予想を据え置いている。

2026年12月期中間期業績

(単位：百万円)

	25/12月中間期		26/12月中間期		通期予想
	実績	実績	前年同期比	通期進捗率	
売上高	9,944	11,091	11.5%	49.8%	22,286
営業利益	593	585	-1.5%	36.0%	1,622
経常利益	577	632	9.4%	39.7%	1,589
親会社株主に帰属する中間純利益	413	490	18.6%	46.6%	1,052
EBITDA (営業利益 + 減価償却費)	1,425	1,503	5.4%	-	

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別の動向

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業の売上高は前年同期比10.1%増の6,937百万円、営業利益は同19.9%減の428百万円となった。SSLサーバ証明書を中心とする既存の電子認証ビジネスが堅調に推移したほか、重点商材である「GMOトラスト・ログイン」「GMOサイン」が引き続き高成長を維持した。特に「GMOトラスト・ログイン」は前年同期比31.1%増、「GMOサイン」は同30.6%増と、いずれも30%を超える成長となった。一方、利益面では一部海外売上の下期への期ずれに加え、中間期に開発投資が集中したことが減益要因となった。期ずれは最大顧客1社で発生し、第4四半期に計上される見込みである。また、証明書ライフサイクルサービスに関する開発費も中間期に集中しており下期は発生しないという。このため、営業減益は事業の収益力低下によるものではなく、一時的な要因と言える。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)

<https://www.gmogshd.com/ir>

業績動向

重点商材についても成長余地は大きい。「GMOトラスト・ログイン」ではID数の増加に加えて、新機能の利用拡大による顧客単価の上昇が進んでいる。特にデバイス制限機能などのオプション利用が増加しているほか、サプライチェーン全体やグループ企業を対象としたID管理サービスへの引き合いが好調という。また、「GMOサイン」についても大企業からの新規申し込みが続いており、1社で複数部門が導入するケースや他社サービスとの併用も増えていることから、既存顧客内にも開拓余地が残されている。2026年12月期第2四半期の送信件数は約600万件まで拡大している。

(2) クラウドインフラ事業

クラウドインフラ事業の売上高は前年同期比12.8%増の3,917百万円、営業利益は同34.9%増の144百万円となり、増収増益となった。成長をけん引しているのがマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」である。企業のクラウド利用拡大やITエンジニア不足を背景に、クラウド環境の設計・移行から監視、セキュリティ運用までを継続的に支援するマネージドサービスへの需要が拡大している。「CloudCREW byGMO」の中間期単独の売上高は前年同期比28.6%増の898百万円となっており、ストック性の高い収益の積み上げが進んでいる。

案件獲得は好調である一方、AWSの高度なスキルを持つ人材の採用が計画に対して遅れている。このため、外部採用だけでなく、社内でAWS関連資格の取得を支援する制度を整備し、人材育成を進めている。また、プライベートクラウドなど既存サービスの運用人材については、GMO AIコネク트의プリセールスや構築・運用など成長領域への再配置も進めており、事業ポートフォリオの見直しと人材配置の最適化を一体的に進めている。

(3) DX事業

DX事業の売上高は前年同期比20.1%増の532百万円、営業損失は4百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となり、増収とともに損失幅が大幅に縮小した。同事業では事業ポートフォリオの入れ替えを進めており、2026年4月にGMO AIコネク트가連結に加わった一方、GMOデジタルラボは7月にGMOインターネットグループ内のGMOコマースへ譲渡した。GMO AIコネク트가持つAI・データ連携技術と同社が培ってきた認証・セキュリティ技術を組み合わせ、AI領域を新たな成長軸とする方向を鮮明にしている。なお、GMO AIコネク트는みなし取得日が6月30日のため中間期損益には含まれず、第3四半期から業績寄与する。

GMO AIコネク트는当初損失計上を見込んでいたものの、GMOインターネットグループ内からの受注が想定以上に拡大したこともあり、2026年9月時点で単月黒字化を達成している。また、「GMOサイン」や「GMOトラスト・ログイン」へのMCPサーバー提供など、既存事業とのシナジーも早期に顕在化している。さらに、既存の「haku.ai byGMO」の顧客である工場・建築関連企業とGMO AIコネク트의との親和性も高く、既に受注につながっているようだ。また、DX事業のセグメント名称をAI関連の名称へ変更することを検討しており、今後はAIを活用して企業の生産性や競争力向上を支援する事業群として位置付ける方針だ。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

業績動向

セグメント別業績

(単位：百万円)

	25/12期中間期		26/12期中間期		前年同期比
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	
売上高	9,944	-	11,091	-	11.5%
電子認証・印鑑事業	6,301	63.4%	6,937	62.6%	10.1%
クラウドインフラ事業	3,474	34.9%	3,917	35.3%	12.8%
DX事業	443	4.5%	532	4.8%	20.1%
調整額	-274	-	-296	-	-
営業利益	593	6.0%	585	5.3%	-1.5%
電子認証・印鑑事業	534	8.5%	428	6.2%	-19.9%
クラウドインフラ事業	107	3.1%	144	3.7%	34.9%
DX事業	-58	-13.3%	-4	-0.8%	-
調整額	11	-	16	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

「認証×AI」を成長軸に、2035年12月期売上高1,000億円へ

1. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の業績は、売上高で前期比7.8%増の22,286百万円、営業利益で同10.0%増の1,622百万円、経常利益で同10.7%増の1,589百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同4.7%増の1,052百万円と、増収増益を見込んでいる。中間期では一部海外売上の期ずれや一時的な開発投資の影響を受けたものの、期初予想を据え置き、過去最高益を見込む。

足元の各事業は全体として堅調に推移しているが、同社では、為替の円高方向への変動を主な下振れリスクとして見ていることから、保守的な業績予想を維持している。また、中間期に発生した売上計上の期ずれは第4四半期に解消する見込みで、一時的に発生した開発費も下期はなくなることから収益改善が期待される。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

今後の見通し

2026年12月期業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期 実績	26/12期 予想	前期比
売上高	20,670	22,286	7.8%
営業利益	1,475	1,622	10.0%
経常利益	1,435	1,589	10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005	1,052	4.7%
1株当たり当期純利益 (円)	87.55	91.79	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別の見通し

(1) 電子認証・印鑑事業

電子認証・印鑑事業は、売上高で前期比10.3%増の14,353百万円、営業利益で同20.0%増の1,612百万円を見込んでいる。SSLサーバ証明書を中心とする既存の電子認証ビジネスに加え、「GMOトラスト・ログイン」「GMOサイン」などの重点商材が引き続き成長をけん引する見通しだ。「GMOトラスト・ログイン」ではID数の増加に加えて、新機能の利用拡大による単価上昇が進んでおり、サプライチェーンやグループ企業を対象としたID管理サービスも新たな成長ドライバーとして期待される。これらの新サービスへの引き合いは好調で、下期において業績への寄与が期待される。また、中間期に発生した最大顧客向け売上の期ずれは第4四半期に計上されるほか、一時的な開発費も下期は発生しないことから、利益成長が加速する見通しである。

(2) クラウドインフラ事業

クラウドインフラ事業は、売上高で前期比2.8%増の7,482百万円を見込む一方、営業利益は前期の194百万円から0百万円を見込んでいる。成長領域であるマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」は、企業のクラウド移行や運用支援需要を背景に引き続き好調である。一方、既存のプライベートクラウドサービスの2026年内の終了、サービスの統廃合、契約形態の変更などに伴うコスト負担から、2026年12月期は戦略的な一時減益を見込んでいる。既存顧客の約6割が既に同社他サービスへの乗り換え契約を締結しており、移行は順調なようである。また、既存サービスの運用人材をGMO AIコネクットのプリセールスや構築・運用などへ再配置するなど、成長領域への経営資源のシフトも進めている。2026年12月期は事業構造転換に伴う一時的な利益低下局面とみられ、2027年12月期には新たな事業体制のもとで成長軌道への回帰が期待される。

(3) DX事業

DX事業は、売上高で前期比13.8%増の1,046百万円、営業損失で48百万円（前期は89百万円の営業損失）を見込んでおり、増収とともに損失幅の縮小を予想している。同事業では2026年から事業ポートフォリオの転換を進めており、GMOデジタルラボの売却とGMO AIコネクットの連結子会社化を通じて、AI領域への選択と集中を鮮明にしている。GMO AIコネク트는当初損失計上を想定していたものの、GMOインターネットグループ内からの受注が想定以上に拡大したこともあり、2026年9月時点で単月黒字化を達成している。今後は、「GMOサイン」や「GMOトラスト・ログイン」へのMCPサーバー提供など既存事業とのシナジーをさらに拡大するとともに、グループの既存顧客へのクロスセルなどを通じてARRの拡大を図り、2028年12月期から本格的な利益貢献を見込んでいる。2026年12月期は、従来のDX事業から「認証×AI」を軸とする新たな成長事業へ転換する過渡期と位置付けられよう。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

今後の見通し

セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比
	実績	構成比・利益率	予想	構成比・利益率	
売上高	20,670	-	22,286	-	7.8%
電子認証・印鑑事業	13,016	63.0%	14,353	64.4%	10.3%
クラウドインフラ事業	7,279	35.2%	7,482	33.6%	2.8%
DX事業	919	4.4%	1,046	4.7%	13.8%
調整額	-543	-	-597	-	-
営業利益	1,475	7.1%	1,622	7.3%	10.0%
電子認証・印鑑事業	1,343	10.3%	1,612	11.2%	20.0%
クラウドインフラ事業	194	2.7%	0	0.0%	-
DX事業	-89	-9.8%	-48	-4.6%	-
調整額	26	-	58	-	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

3. 中長期の成長戦略

同社は中期経営計画の数値目標を開示していないが、2022年12月期から2026年12月期までの5ヶ年を「長期的な企業価値向上のための土台構築期」と位置付け、中期経営方針として表明している。この期間において、事業領域を「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX事業」の3つに区分し、それぞれを「重点成長分野」「持続成長分野」「次期成長分野」と定義し、提供サービス及び体制基盤の強化を進めてきた。なかでも2026年は、AIの急速な普及という事業環境の変化を踏まえ、事業ポートフォリオの選択と集中を一段と進めた転換点となった。同社はGMOデジタルラボをグループ内のGMOコマースへ譲渡する一方、ストラテジットを連結子会社化し、GMO AIコネクストへ商号変更した。限られた経営資源を、成長性が高く自社の強みを生かせる領域へ再配分することで、資本効率と事業成長性の双方を高める方針だ。

(1) 事業領域の再定義

事業ポートフォリオの再構築によって、中長期的な成長戦略の軸も「認証」と「AI」の融合へと明確になりつつある。AIエージェントが企業活動へ本格的に実装されれば、AIが様々なSaaSや社内システムへアクセスし、自律的に業務を実行する機会が増加する。その際には「誰が利用できるのか」「何を実行してよいのか」といった認証・権限管理の重要性が一段と高まる。同社は長年蓄積してきた認証・セキュリティ技術とGMO AIコネクストのAI・データ連携技術を組み合わせ、AI時代における新たな「信頼インフラ」の構築を目指している。

a) 重点成長分野

重点成長分野である電子認証・印鑑事業では、トップシェアのストック型サービス基盤を確立するとともに、グローバル拠点の継続的成長を実現するため、経営資源を集中的に投入し、成長循環の活性化を図る。また、AIエージェントの普及を新たな事業機会と捉え、「GMOトラスト・ログイン」や「GMOサイン」とAIとの連携を進める。「GMOトラスト・ログイン」では2026年4月からMCP対応を開始しており、「GMOサイン」でもMCPサーバーの提供を予定している。これにより、従来の「人に使われるSaaS」から「AIにも使われるSaaS」への進化を図る。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)

<https://www.gmogshd.com/ir>

今後の見通し

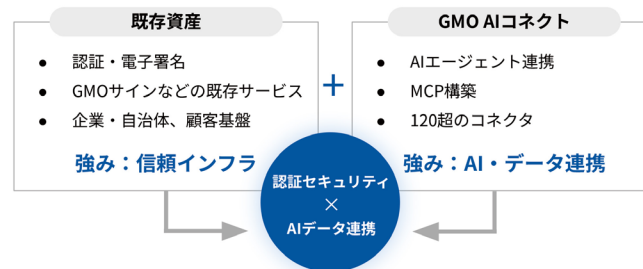
b) 持続成長分野

持続成長分野であるクラウドインフラ事業では、安定的な収益源としての役割を果たすべく、成長領域であるマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」へのシフトを進める。AWSとの連携を強化し、クラウド移行や運用・監視、セキュリティ対応に加えて生成AIの導入支援までサービス領域を広げることで、ストック型収益の拡大を目指す。一方、既存のプライベートクラウドサービスを終了するなど事業の入れ替えも進めており、成長領域への人材再配置を含めた収益構造の転換を推進する。

c) 次期成長分野

次期成長分野は、従来の幅広いDX領域からAIを中核とする事業領域へと大きく方向性を変えつつある。その中核を担うのがGMO AIコネクトであり、同社が展開する「JOINT AI Flow byGMO」を通じて、AIエージェントと企業のSaaS、基幹システム、オンプレミス環境などを安全に連携する基盤を提供する。GMO AIコネクトが持つAI・データ連携技術と、同社が培ってきた認証・セキュリティ技術を融合することで、安全なAIの社会実装を支援する「認証×AI」の事業モデルを構築する方針だ。

GMO AIコネクトのグループジョインによるシナジー効果



安全なAI社会実装を加速し、クロスセル・継続収益・企業価値向上を目指す

① 既存サービスの進化

AIエージェント対応したサービスへ

② 顧客価値の拡大

安全な業務自動化とシステム横断連携の実現

③ 成長領域への参入

AIエージェント・MCP市場で新収益機会

④ 認証×AIで信頼創造

“信頼”と“AI・データ連携”による信頼インフラ

出所：決算説明資料より掲載

既に「GMOトラスト・ログイン」や「GMOサイン」へのMCPサーバー提供など既存サービスとの連携が具体化しており、単独のAI事業を育成するだけでなく、既存の認証サービスをAI時代に対応したサービスへ進化させる役割も担う。GMO AIコネクトではグループ内からの受注も想定以上に拡大しており、2026年12月期はおおむね収支均衡、2027年12月期から本格的な利益貢献を見込んでいる。弊社では、2026年に実施した一連の事業ポートフォリオの再構築は、次期成長分野を「DX」から「AI」へと具体化すると同時に、電子認証を核とする既存事業との成長循環を構築する重要な転換点になったと評価している。

また、成長の源泉は人財であるとの認識に基づき、自律型人財が育つ風土の醸成を図る。具体的には、働き方改革の推進、システム刷新によるコミュニケーション強化、制度と環境の整備を通じて、組織力の強化を推進する。また、長期的な企業価値向上には、環境・社会課題への対応が不可欠である。同社は、働く環境の強化、セキュリティリスク対応の徹底に加え、クラウドインフラやSSLをはじめとするセキュリティサービス、さらにはAI・DX支援サービスを通じて、社会課題の解決に貢献する。

GMOグローバルサイン・ホールディングス

3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)

<https://www.gmogshd.com/ir>

今後の見通し

長期的には、こうした取り組みにより2035年12月期には売上高1,000億円を目指す。その成長イメージはオーガニック成長とM&Aがそれぞれ約半分を担うものであり、既存事業の成長と外部資源の獲得を組み合わせ、長期目標の達成を目指す。2040年には電子認証関連サービスにおいて世界一となることを目指しており、認証局のみならず、「GMOサイン」や「eシール」などを含む電子認証を中心としたIT企業として成長していく方針である。

(2) 収益力向上の取り組み

収益力向上の取り組みでは、顧客単価向上と利益率向上を重視する。電子契約サービス「GMOサイン」では、2025年に実施したプラン改定により高セキュリティプランの提供を開始し、既に平均顧客単価の向上を確認している。医療や建築業界といった高度なセキュリティと信頼性が求められる領域への展開を推進し、電子署名の利用シーン拡大を図る。全国267自治体(2026年6月末時点)に広がるネットワークを生かし、周辺事業者への利用拡大を通じたエコシステム戦略も加速させる。

ログイン認証サービス「GMOトラスト・ログイン」では、従来のIDaaS中心のサービスから、SaaS管理サービスへと事業領域を拡大している。ID数の拡大に加え、新機能の追加に伴うオプション利用の増加によって顧客単価も上昇している。サプライチェーン全体のID管理や、親会社がグループ会社を含めてIDを一元管理するサービスへの引き合いも好調であり、新たな成長ドライバーとして期待される。また、AIエージェントの普及を見据え、人だけでなくAIエージェントのID管理へ対象を広げることで、新たな収益機会の創出を目指す。マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」では、AWSとの連携強化を生かした新規顧客獲得に加え、生成AIの導入支援、クラウド移行、運用・監視、セキュリティ対応などサービス領域を拡大し、一段上の成長軌道を目指す。

(3) 領域拡大の取り組み

領域拡大の取り組みでは、海外販売の強化を掲げる。企業ロゴ所有証明書(VMC)は、国内外で積極的な販促活動を実施する。VMCを発行できる電子認証局は世界で3社のみであり、国内企業では同社が唯一の存在である。2024年6月以降、競合他社がVMC市場から段階的に撤退したことを受け、同社の代理店を獲得し、販売網の拡大につなげている。

また、耐量子計算機暗号(PQC)やデジタルコンテンツの真正性・来歴を検証する技術C2PA(Coalition for Content Provenance and Authenticity)など、次世代技術への先行投資も継続する。特に生成AIの普及に伴い、AIによって生成・加工された画像や動画などが急増するなか、デジタルコンテンツの真正性を証明する技術の重要性は一段と高まると考えられる。C2PAはコンテンツの生成・編集履歴や出所を確認するための国際的な技術規格であり、同社が長年培ってきた電子認証技術をAI時代の新たな領域へ展開する機会となる。同社は国際的な実証実験にも参加しており、今後の市場拡大を見据えて取り組みを進めている。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

■ 株主還元策

配当性向65%以上・DOE4%以上を下限に還元を強化

同社は2025年12月期より株主還元方針を大幅に強化し、より安定的かつ積極的な還元体制を構築した。従来の配当性向65%以上という基準に加え、新たに株主資本配当率 (DOE) 4%以上を下限とする基準を追加導入している。これにより、連結配当性向65%またはDOE4%のいずれか高い方を下限とする方針となった。この新方針のねらいは、利益変動時にも配当の安定性を高めることにある。従来は配当性向のみを基準としていたため、大型M&Aなどにより一時的に利益が減少した場合には配当額も大きく減少するリスクがあった。DOE基準の追加により、利益が減少した場合でも株主資本に対して一定の配当率を確保することで、株主還元の安定性と予見可能性を高めている。

2025年12月期の配当は当初予想の1株当たり49.84円から56.91円へと増配を実施した。これは通期業績が予想を上回ったことに加え、重点商材である「GMOサイン」と「GMOトラスト・ログイン」が通期で黒字化し、収益性が改善したことなどが背景にある。2026年12月期の配当については、前期比2.76円増の1株当たり59.67円を予定している。

また、同社は2025年11月17日から2026年1月30日の期間において自己株式の取得も実施しており、配当と自己株式取得を組み合わせた総還元性向の向上にも取り組んでいる。

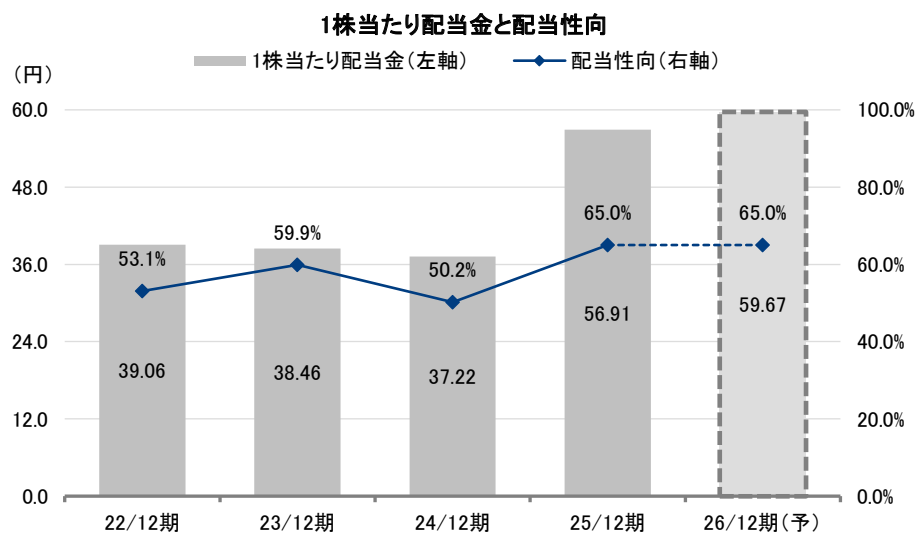
なお、この株主還元方針の強化は、GMOインターネットグループ全体の方針に沿ったものである。グループ各社でDOE基準を導入する動きが進んでおり、同社もこの流れに沿って資本効率を意識した株主還元を実現している。ただし、DOEの具体的な数値水準については各社の事業特性や財務状況に応じて設定されており、同社は4%という水準を採用している。

今後も同社は、持続的な利益成長による増配と、DOE基準による安定配当の両立を図りながら、株主価値の最大化を目指す方針である。

GMOグローバルサイン・ホールディングス
3788 東証プライム市場

2026年9月16日 (水)
<https://www.gmogshd.com/ir>

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp